

Making Sense of the World Markets
and Investment Options – 2008

Part 2

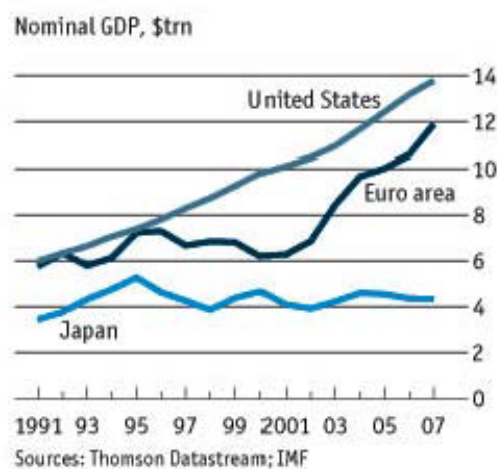
<日本の展望>

最近の4年間、日本は、10年間のゼロ成長と超低金利の時代から脱出しようとしていたようです。名目GDPは相対的に同じでしたが、人口の減少と穏やかなデフレにより、実質GDP成長率は2%という将来有望な数字にみえました。

しかしながら、この成長率は、同時期の世界平均である4.5%を大きく下回るものであり、G7諸国の中でも最低値でした。

次のグラフは、生の資料が、様々な見解を提供することを示しています。

[名目GDP]



米国の名目GDP成長の数値は、少々誤解を受けるかもしれません。ここ数年の米国のGDP成長は、サブプライムローンによって起きた住宅ブームに刺激されたものです。

とはいえ、数値を調整してもなお、結果的にはヨーロッパと同じレベルにあります。

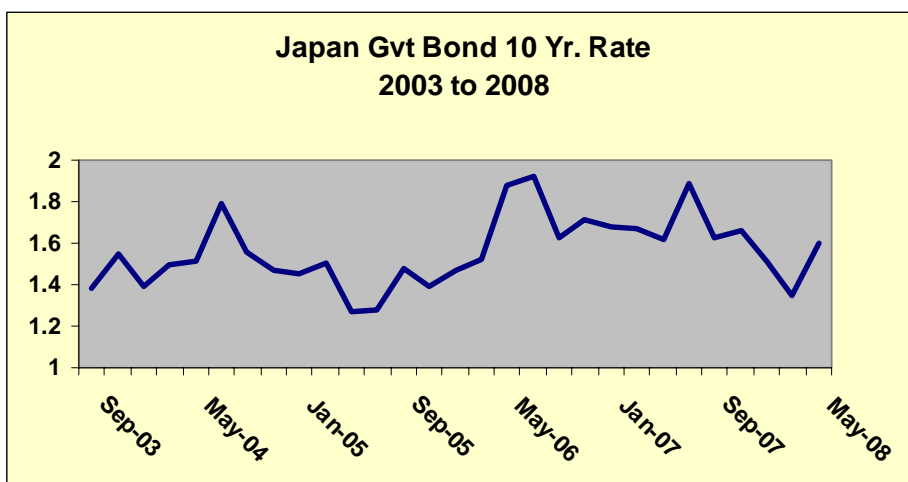
エコノミストは、日本の回復は、一時期期待したような積極的なものにはならず、2006年および2007年のGDPは、恐らく下方修正されるものと予測しています。

輸出は好調を続けていますが、国内消費は回復しておらず、将来回復する兆候も見られません。

結果として、投資エキスパートは長期金利が変わることを期待していません。次のグラフで示した日本の国債のこれまでの年利も、2%以下に留まるでしょうし、おそらくは再び1.5%以下まで落ち込むでしょう。

【日本の国債の年利の推移】

2003年～2008



銀行銀行の預金金利も1%以下が続くでしょう。そのため、長期的にみて、日本の投資家は、将来投資資金の価値が高まるように、デフレ傾向を望まなければならなくなります。

この傾向は、食品やガソリン、その他の生活必需品のインフレ指数が上昇する状況では起こりそうになく、将来が予見できる状況で起こると予測されます。

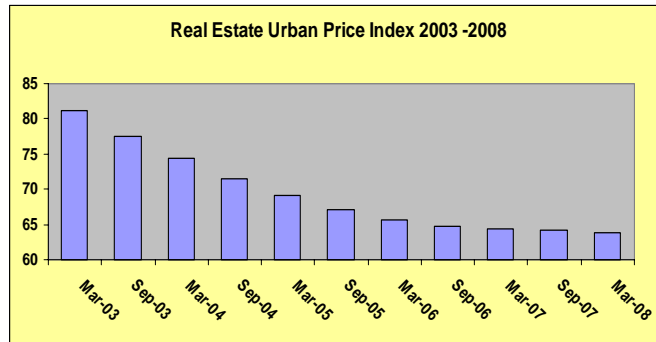
米国の経済成長は、住宅価格の上昇によって活気づけられました。

人々は所有する住宅のエクイティで衣類や車を購入し、バケーションに行き、さらには投資のために2軒目の住宅を購入しました。

日本の場合、近い将来、主要都市の住宅市場の需要が増加しない限り、住宅価格は、次のグラフで見られるように、消費者のエクイティの価値を下げる傾向が続くでしょう。

それにより、これまでの消費の落ち込みが永続的になり、日本における投資機会の範囲はより狭くなり、低く評価される状態が続くでしょう。

【都市部の不動産価格指数の推移 2003年～2008年】



ところが、残念なことに、住宅の需要が増加しても、イギリスや米国、カナダで見られるような住宅価格の上昇を期待することはできません。

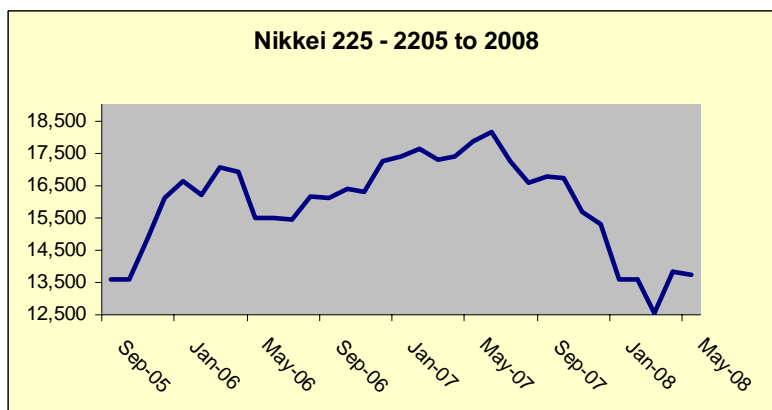
これらの国々における価格上昇の原因は、まず住宅ローン審査が日本ほど厳しくないことにあります。米国は簡単過ぎることが明らかになりましたが、次に人口の増加、そして過去10年間に於ける、合法、非合法を含む移住者の増加が直接影響する経済状況です。

日本は非常に少数の移住者しか認めませんし、人口は減少しています。従って、住宅価格は上昇する前に、さらに下降すると予想されます。

日本にとっての明るい材料がひとつあったとすれば、日経インデックスです。

2007年6月には平均株価が1万8000円を上回ってそれまでの最高値を記録しましたが、同年末には再び2005年レベルまで下がりました。

【日経平均株価の推移 2005年9月～2008年5月】



この平均株価上昇の原因は、金利の低い日本円で資金調達し、それを日本をはじめ、世界中の株式市場に投資する、海外のヘッジファンドのようです。

この株価上昇はキャリートレードと呼ばれる作為的なもので、従って、2007 年後半の国際市場の下落にともない、ヘッジファンドは保有株を売りに出なければならず、そのために株価の急落を引き起こしました。

世界中のマーケットが2008年1月の安値から劇的に回復している中、日経平均はいまだに底値に近く、将来の予測は非常に困難です。

GDP の成長、海外投資、消費者の需要、新しい起業家による会社の成長等、それらを基準として考察すると、日経平均はしばらくの間、狭い範囲での数字の推移が続くことになるでしょう。

すなわち、大規模な投資成長の機会がないということです。

これらの様々な要因に基づく予測として、より多くの日本人投資家が、投資の成長の機会を海外に求めることが考えられます。

これまで、ほとんどの平均的日本人は、資金をタンス預金か、ほとんど利息のつかない銀行預金にして、日本国内で保持したまま、適切な投資の機会を待っていました。

海外投資は、外国の資本市場に関する理解が不足していたために、何か怖いもののように思われていたのです。

しかし、海外投資は、知識を増やし、専門家のアドバイスを受ければ、容易に理解することができ、現在の日本では得られない高度の安全性や流動性、成長の機会などが得られます。

もうひとつの海外投資の利点は、世界中の誰もが容易に投資を売買できるオフショア金融センターが利用できることです。

オフショア金融センターは、直接投資に課税する国の課税額を減少させることで、長年にわたり発展を続けています。

また、多くの投資商品は、投資先の管轄体による課税だけでなく、投資家の居住地での課税も避けるように考案されています。

それでは、現在入社可能な投資オプションをいくつか見ていきましょう。

そして、オフショア投資オプションの必要条件と利点を検討します。